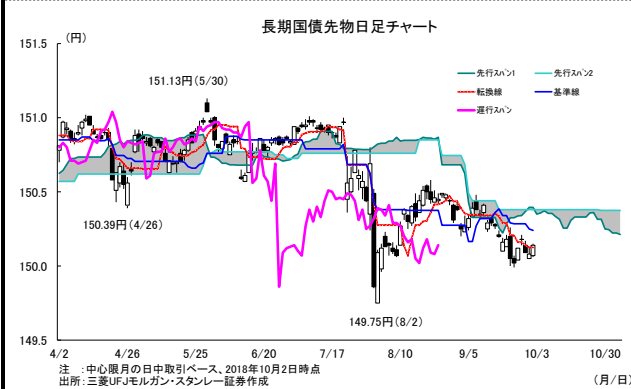


債券投資ダイリー

インベストメントリサーチ部 シニア債券ストラテジスト 稲留 克俊

2018年10月3日(水)

1. 前営業日の債券市場



昨日の長国先物は、反発。前日の米国債安等の流れを受けて、寄り付きは売りが先行した。その後は、狭いレンジ内で高下しながら少しずつ下値を切り上げた。10年利付国債入札を無難に通過したことや、円安・株高傾向に一服感が出たことが、相場のサポートになった。ただ、日銀・長国買入オペ運営を巡る不透明感が残るなか、金利先高観は消えず、入札後も上値追いは限られた。

現物債は、横ばいから小じっかり。中長期債は先物と同様に、強い方向感はず。他方、前日までアンダーパフォーマンスが続いていた超長期債は小幅に反発した。

注: 市場データ等は次頁以降のデータ集をご覧ください。

2. 本日の債券市場見通し

予想レンジ (日中)	債券先物(12月限)	150.10 円 ~ 150.25 円	(前営業日の日中終値: 150.14 円)
	新発 10 年国債利回り	0.130 % ~ 0.140 %	(前営業日の当社引値: 0.135%)
	新発 20 年国債利回り	0.645 % ~ 0.660 %	(前営業日の当社引値: 0.655%)

本日の債券市場見通しは、買い先行後、もみ合い。

昨日の米国債は、上昇。イタリア財政を巡る不安が質への逃避的な買いに繋がった。ただ、2年債などイールドカーブの手前のゾーンはやや上値が重かった。パウエルFRB議長の講演がタカ派的な内容と受け止められたことが背景。

こうした流れを受けて、今日の円債は買い先行でスタートしそうだ。日中の需給面の手掛かり材料は、日銀・長国買入オペ。10月最初の通知となる今日の対象は中期債と長期債。日銀短観9月調査で明らかになった景況感(大企業・製造業DI)の3期連続悪化や、企業の物価見通しの下方修正は、「経済物価情勢等に応じた金利変動」を掲げる日銀にとつて、長国買入オペの減額を進め難い材料だろう。他方、内外株価の堅調さは減額を正当化する材料と考えられる。現時点ではこうした環境面と長期ゾーンの金利動向にアンバランスはないように見える。今日のオペにおける買入額の増減はなかろう。落札結果も無難であれば、オペが相場のドライバーにはならないとみている。もっとも、市場参加者が抱えるオペ減額懸念は依然として強そう。債券の買い難さが引き続き意識され、朝方の買いが続くことはないとみている。

昨日第4次改造内閣を発足させた安倍首相は早速、補正予算の編成方針を示した。10月下旬の召集を予定する臨時国会の冒頭での成立を目指すとのこと。気になる財源としては、17年度決算の剰余金や税収の上振れ分だけでなく、(建設)国債の追加発行などを想定していると報じられている。これが目先のJGB市場の需給に影響を与えることはないだろう。借換債の前倒し発行が50兆円程度まで積み上がっているとみられ、(建設)国債の発行が増えても、カレンダーベース発行増額(≒国債入札の増額)の必要性がないからだ。もっとも、安易な国債発行によって再建先送りが続く財政運営は長期的・潜在的なJGBの買い難さにつながる材料になる。(07:15)

注: 前営業日以降のニュース・海外市況及び本日の相場材料や市場予想等は次頁以降のデータ集をご覧ください。

米国内で配布される場合: 本レポートは、機関投資家向けに作成されたものであって、負債性有価証券に関するリテール投資家向けのリサーチレポートであれば適用される一連の独立性及び開示の基準については、そのすべての適用を受けるわけではありません。本レポートは、MUSA 又は MUMSS が保有する利害との関係において、独立性を有さない可能性があります。MUSA 及び MUMSS は、自己勘定において又は顧客のため行う一任運用の一環として、本レポートで取り上げた有価証券の取引を行っています。このような取引による利害は、本レポートにおいてなされる推奨と相反する場合があります。本レポートの末尾に記載されているアナリストによる証明事項及び重要な開示事項をご覧ください。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

3. データ集

●10月3日(水)の相場材料					市場予想	前回実績
(特になし)						
●10月2日(火)の国内・海外市況						
<JGB>	始値	高値	安値	終値	(前日比)	
2年393回債	-0.115%	-0.115%	-0.115%	-0.115%	(+0.000%)	
5年136回債	-0.070%	-0.070%	-0.070%	-0.070%	(+0.000%)	
10年351回債	0.125%	0.125%	0.125%	0.125%	(+0.000%)	
20年165回債	0.660%	0.660%	0.655%	0.655%	(▲0.005%)	
30年 59回債	0.920%	0.920%	0.910%	0.915%	(▲0.005%)	
40年 11回債	1.085%	1.085%	1.080%	1.080%	(▲0.010%)	
物価連動国債23回債BEI				0.509%	(+0.010%)	
<経済指標>	実績		市場予想		前回実績	
9月マネタリーベース	Y	+5.9%	n.a	n.a	+6.9%	
9月消費者態度指数(一般世帯)		43.4	43.1	43.1	43.3	
日経CPINow・T指数(7日MA)	(9/30)	+0.36%	n.a	n.a	+0.39%	
<国債入札・オペ>	10年国債(第352回)入札 表面利率:0.1% 応札倍率:4.21倍 平均落札価格:99円59銭(利回り:0.141%) 最低落札価格:99円58銭(利回り:0.142%) 第II非価格競争入札:2,367億円 日銀・T-bill買入:1,001億円 6ヵ月T-bill発行予定額公表(10/9入札分)2兆3,000億円程度					
<株式>	終値		前日(OSE)比			
日経平均株価	24,270.62		(+24.86)			
TOPIX	1,824.03		(+6.07)			
シカゴ日経平均先物(Dec18)(円建て)	24,320		(▲50)			
<外国為替>	終値		前日(東京)比			
円/ドル	(東京)	113.81	(▲0.22)			
	(海外)	113.64	(▲0.17)			
ドル/ユーロ	(東京)	1.1543	(▲0.0052)			
	(海外)	1.1544	(+0.0001)			
<商品>	終値		前日比			
WTI	(Nov18)	75.23	(▲0.07)			
CRB		199.97	(+2.18)			
NY GOLD	(Dec18)	1207.0	(+15.3)			
<夜間・海外>	終値		前日比			
香港ハンセン指数	27,126.38		(▲662.14)			
上海総合指数	休場		(—)			
ドイツ国債10年利回り<Reuters>	0.420%		(▲0.051%)			
米国債先物10年 (Dec18)	118.25/32		(+5/32)			
米国債2年利回り<Reuters>	2.815%		(▲0.008%)			
米国債10年利回り<Reuters>	3.061%		(▲0.024%)			
米国債30年利回り<Reuters>	3.214%		(▲0.023%)			
米NYダウ	26,773.94		(+122.73)			
米NASDAQ	7,999.547		(▲37.754)			
<ニュース、要人発言等>	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀短観・企業の物価見通し、物価全般の見通しは1年後が+0.8%(前回は+0.9%) …3年後と5年後はともに+1.1%で前回から不変 ●内閣改造で、菅官房長官・麻生副総理兼財務相・米国の貿易交渉を担う茂木経済相らは留任 …安倍首相は補正予算編成を指示 ●米下院予算委員長(イライノ・アンキオ)に対し「イライノは独自の通貨によって問題を解決できると十二分に確信している」「ユーロは共通通貨としてイライノが財政問題を解決するのに十分ではない」 ●ドイツ伊副首相(イライノ・オリバ)に対し「われわれは(GDP比)2.4%の財政赤字目標を撤回するつもりはない。1ミリたりとも引き下らない」 ●ピエロ・カローラ中銀総裁(講演で)「たとえ加盟国の財政的安定が危機に面した場合でも、ECBが金融政策の運営に当たり、国の財政問題を優先させると各国政府が期待すべきではない」 ●米英外相(インチノー)で「EUは英国が強い怒りを感じていることを理解する必要がある」「英国が建設的な意見を議論に持ち込むたび、別の案を持って来いというのがEUの考えなら、それは交渉ではない」(Bloomberg) ●米FRB議長(講演で)「賃金が上昇しているにもかかわらず、インフレが小幅な伸びにとどまっている状況は歴史的に見ても異例な局面」「インフレ期待が目標から逸脱するようであれば、FRBは断固として対応する用意がある」「関税措置により物価が押し上げられる可能性がある」 ●カブラン米FRB連銀総裁(18・19年投票権なし、講演で)「FRBは金利を緩やかに中立水準に向け引き上げ、その後は状況を精査するために様子見姿勢をとる必要」「中立金利は2.5-2.75%の間か、これを若干下回る水準にある」 					

注: JGB本値はロイター-JPN/GOVTTより、物価連動国債BEIは弊社引値、日経CPINow・T指数(7日移動平均)は前年同日比、LIBORは営業日前。市場予想はBloomberg
出所: 日本銀行、株式会社ナウキャスト、Reuters、Bloomberg等より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

<国債先物>		前日(日中)比		
長期【日中】(Dec18)	始値	150.07		
	高値	150.15		
	安値	150.06		
	清算値	150.14	(+0.06)	
長期【夜間】(Dec18)	清算値	150.16	(+0.02)	
超長期【日中】(Dec18)	清算値	152.95	(+0.00)	
<短期金利など>	終値		前日比	
無担保コールレート(翌日物)	▲0.062%		(+0.001%)	
東京レポレート(翌日物T+1)	▲0.104%		(▲0.001%)	
LIBOR・3M	▲0.05317%		(+0.00166%)	
LIBOR・6M	0.02167%		(+0.00167%)	
日本円TIBOR・3M	0.06909%		(0.00000%)	
日本円TIBOR・6M	0.12636%		(0.00000%)	
T-Bill・3M (#786)	▲0.266%		(▲0.006%)	
T-Bill・6M (#781)	▲0.150%		(0.000%)	
T-Bill・1Y (#784)	▲0.165%		(+0.001%)	
ユーロ円金先(Dec18)	99.915		(▲0.005)	
ドル円ベーススワップ・3M	▲54.8bp		(+0.3bp)	
ドル円ベーススワップ・1Y	▲32.6bp		(+0.1bp)	
<JGBバリエーション・SWAP金利>	JGB	(前日比)	SWAP	(前日比)
1Y	-0.129%	(▲0.000%)	0.035%	(0.000%)
2Y	-0.113%	(+0.000%)	0.058%	(▲0.001%)
3Y	-0.096%	(▲0.000%)	0.083%	(▲0.003%)
4Y	-0.080%	(+0.000%)	0.113%	(▲0.003%)
5Y	-0.056%	(▲0.000%)	0.146%	(▲0.003%)
6Y	-0.018%	(+0.001%)	0.184%	(▲0.004%)
7Y	0.007%	(▲0.005%)	0.225%	(▲0.004%)
8Y	0.052%	(▲0.003%)	0.266%	(▲0.004%)
9Y	0.097%	(+0.000%)	0.308%	(▲0.004%)
10Y	0.136%	(▲0.000%)	0.350%	(▲0.005%)
11Y	0.222%	(▲0.001%)	0.394%	(▲0.005%)
12Y	0.271%	(▲0.002%)	0.438%	(▲0.005%)
13Y	0.318%	(▲0.002%)	0.480%	(▲0.005%)
14Y	0.366%	(▲0.001%)	0.522%	(▲0.005%)
15Y	0.419%	(▲0.001%)	0.564%	(▲0.005%)
16Y	0.478%	(▲0.001%)	0.599%	(▲0.005%)
17Y	0.538%	(▲0.001%)	0.635%	(▲0.005%)
18Y	0.597%	(▲0.002%)	0.670%	(▲0.005%)
19Y	0.650%	(▲0.003%)	0.706%	(▲0.005%)
20Y	0.694%	(▲0.004%)	0.741%	(▲0.005%)
21Y	0.729%	(▲0.004%)	0.765%	(▲0.005%)
22Y	0.757%	(▲0.005%)	0.788%	(▲0.006%)
23Y	0.778%	(▲0.005%)	0.811%	(▲0.006%)
24Y	0.797%	(▲0.005%)	0.834%	(▲0.006%)
25Y	0.816%	(▲0.005%)	0.858%	(▲0.006%)
26Y	0.836%	(▲0.005%)	0.873%	(▲0.006%)
27Y	0.857%	(▲0.005%)	0.888%	(▲0.006%)
28Y	0.879%	(▲0.005%)	0.903%	(▲0.006%)
29Y	0.902%	(▲0.005%)	0.919%	(▲0.006%)
30Y	0.923%	(▲0.005%)	0.934%	(▲0.006%)
40Y	1.032%	(▲0.004%)	1.021%	(▲0.006%)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

【ご案内】

- ◆「債券投資デイリー」の eメール配信先の変更・追加・削除等につきましては、お手数ですが弊社の営業担当者までお申し付けください。
- ◆「債券投資デイリー」は、Bloomberg に開設している弊社リサーチページ、および弊社ホームページでもご覧いただけます。

[Bloomberg] MUFJ

[ホームページ]

http://www.sc.mufg.jp/wholesale/ws_report/index.html

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSSのリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSSの方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含むMUMSSの収益に基づき支払われます。

MUMSS及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他MUFG関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勤定もしくは他人の勤定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSSの役員（以下、会社法（平成17年法律第86号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱倉庫。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

免責事項

本レポートは、MUMSSが、本レポートを受領されるMUMSS及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内でMUMSSに言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSSは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSSの方針に基づき、MUFGについては投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSSが公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSSは本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブページ等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSSは関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの(直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSSは、会社法第135条の規定により自己の勘定でMUFG株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他の地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域：本レポートが英国において配布される場合、本レポートはMUFGのグループ会社であるMUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号：+44-207-628-5555)により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (プルーデンス規制機構、「PRA」)の認可及びFinancial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」)とPRAの規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家)又はeligible counterparty (適格カウンターパーティー)向けに作成されたものであり、FCA規則に定義されたretail clients (リテール投資家)を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA)は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においてもprofessional investors (若しくはこれと同等の投資家)に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国：本レポートはMitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」)によって作成されたものです。MUMSSは日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートはMUFGのグループ会社であるMUFG Securities Americas Inc. (以下「MUSA」)。電話番号：+1-212-405-7000)により配布されます。MUSAは、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会)に登録されたbroker-dealer (ブローカー・ディーラー)であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」)による規制を受けています(SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートがMUSAの米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934年米国証券取引所法の規則15a-6に基づくmajor U.S. institutional investors (主要米国機関投資家)に限定されております。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レ

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUSA は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとしてFINRAへの登録ないしFINRAの資格取得を行っておらず、MUSAの関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座に関するFINRAの規制に該当しない場合があります。FLOESはMUSAの登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示230 に基づく開示) : MUSAは税金に関するアドバイスの提供は行っていません。本レポート内(添付文書を含む)の税金に関する記述はMUSA及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布はMUFGのグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者であるMUMSS(電話番号: 03-6742-4550)が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートはMUFGのグループ会社であるMUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号: +65-6232-7784)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けたmerchant bankであり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局)の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation of Singapore 2に規定されるinstitutional investors, accredited investors, expert investorsに限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートがaccredited investors及びexpert investorsに配布される場合、MUS(SPR)はFinancial Advisers Actの次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第25条: 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第27条: ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第36条: ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートはMUFGのグループ会社であるMUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(ASIA)」)。電話番号: +852-2860-1500)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(ASIA)はHong Kong Securities and Futures Ordinanceに基づいた認可、及びSecurities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会; Central Entity Number AAA889)の規制を受けています。本レポートはSecurities and Futures Ordinanceにより定義されるprofessional investorを配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(ASIA)又はMUS(SPR)により配布されています。MUS(ASIA)はAustralian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103に基づき、Corporations Act 2001が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)はASIC Class Order Exemption CO 03/1102により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアのCorporations Act 2001に定義されるwholesale clientのみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートはMUS(EMEA)又はMUSAにより配布されます。MUSAはinternational dealer exemptionの措置により次の各州、準州において金融取引業者としての登録を免除されています: アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州、ニュー・ブランズウィック州、ニューファンドランド・ラブラドル州、ノースウエスト準州、ノバスコシア州、アサバチ準州、プリンス・エドワード・アイランド州、サスカチュワン州、ユーコン準州。MUS(EMEA)はinternational dealer exemptionの措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています: アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州。本レポートはカナダにおけるNational Instrument 31-103によって定義されたpermitted clientのみを配布対象としております。本レポートに含まれる情報は、いかなる場合においても、カナダの州、準州において、目論見書、広告、公募又は特定の証券の売買の勧誘若しくは申込みを目的としたものではありません。また、いかなる場合においても、本レポートに含まれる情報は、カナダの州、準州において投資上のアドバイスとして解釈されるものではなく、また顧客のニーズを考慮して作成されているものではありません。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国(中華人民共和国「PRC」を意味し、PRCの香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く)において、複製・発行・配布されてはなりません(ただし、PRCの適用法令に準拠する場合は除きます)。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートはMUMSSの著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSSの書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 インベストメントリサーチ部

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。